

## 貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>24,578</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,892</b>
現金及び預金	165	買掛金	7,305
受取手形	57	関係会社短期借入金	278
売掛金	6,697	一年以内返済のリース債務	10
商品	1,585	未払金	2,885
仕掛品	619	未払費用	1,526
未収入金	14,291	未払法人税等	342
その他	1,160	未払消費税等	497
貸倒引当金	▲ 0	前受金	1,916
		預り金	96
		製品保証等引当金	28
		その他	4
		<b>固定負債</b>	<b>4,278</b>
<b>固定資産</b>	<b>9,411</b>	リース債務	17
<b>有形固定資産</b>	<b>3,328</b>	退職給付引当金	3,854
建物	912	役員退職慰労引当金	35
機械及び装置	30	資産除去債務	368
器具備品	2,311	その他	2
リース資産	40	<b>負債合計</b>	<b>19,171</b>
建設仮勘定	33	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,856</b>	<b>株主資本</b>	<b>14,791</b>
ソフトウェア	1,581	資本金	5,000
ソフトウェア仮勘定	233	資本剰余金	299
電話加入権	30	資本準備金	299
その他	10	利益剰余金	9,491
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,226</b>	利益準備金	950
投資有価証券	140	その他利益剰余金	8,541
関係会社株式	1,064	繰越利益剰余金	8,541
保証金	629	<b>評価・換算差額等</b>	<b>26</b>
長期前払費用	431	その他有価証券評価差額金	26
繰延税金資産	1,944	繰延ヘッジ損益	▲ 0
その他	16	<b>純資産合計</b>	<b>14,817</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,989</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>33,989</b>

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		<b>56,195</b>
研究開発オペレーションサポート収入	21,297	
設計・試作収入	11,819	
技術コンサルティング収入	4,409	
製品・商品販売収入	18,668	
売上原価		44,339
<b>売上総利益</b>		<b>11,856</b>
販売費及び一般管理費		9,144
<b>営業利益</b>		<b>2,712</b>
営業外収益		
受取配当金	654	
雑収入	16	670
営業外費用		
固定資産除却損	59	
為替差損	16	
雑支出	7	83
<b>経常利益</b>		<b>3,300</b>
特別利益	-	-
特別損失	-	-
<b>税引前当期純利益</b>		<b>3,300</b>
法人税、住民税及び事業税	1,180	
法人税等調整額	▲ 304	876
<b>当期純利益</b>		<b>2,424</b>

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成30年10月15日 法務省令第二十七号)に基づき作成しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法によっております。

#### ② その他有価証券

時価のあるもの …… 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの …… 総平均法による原価法によっております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 …… 移動平均法による原価法によっております。

仕掛品 …… 個別法による原価法によっております。

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法によって算定しております。

#### (3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定額法によっております。

② 無形固定資産 …… 定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

※耐用年数は、経済的使用可能予測期間によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間によっております。

※残存価額は、実質残存価額によっております。

## (5) 引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までに帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、それぞれの発生翌期から均等償却しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給相当額を引当金として計上しております。

## ④ 製品保証等引当金

売上済製品等に対する無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

## ⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

## (6) 収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末日における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (7) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (9) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額                  | 3,983百万円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く) |          |
| ① 短期金銭債権                            | 247百万円   |
| ② 短期金銭債務                            | 2,054百万円 |
- 長期金銭債権及び長期金銭債務については、該当がありません。

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,178百万円
未払賞与	402百万円
棚卸資産評価損	155百万円
資産除去債務	112百万円
有価証券評価損	106百万円
未払事業税	70百万円
未払法定福利費	62百万円
減価償却費	16百万円
一括償却資産	16百万円
その他	45百万円
繰延税金資産小計	2,167百万円
評価性引当額	▲ 181百万円
繰延税金資産合計	1,986百万円
繰延税金負債	
建物	▲ 30百万円
投資有価証券評価差額金	▲ 11百万円
繰延税金負債合計	▲ 42百万円
繰延税金資産の純額	1,944百万円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

## (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権 被所有 割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	親会社	業務委託 に関する 収入	18,816	売掛金 その他 (未収収益)	93
				資金借入	3,419	関係会社 短期借入金	278
				借入返済	3,140		
				連結納税	-	未払金	785

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ③ 日本電信電話(株)からの借入及び返済については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権 所有割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・システムズ(株)	100%	子会社	業務委託 に関する 支出	2,666	買掛金 未払金	570

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等 所有(被 所有)割 合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟 会社等	NTT ファイナンス(株)	なし	親会社 の子会社	資金決済	37,739	未収入金	13,778
				借入返済	500	短期借入金	-
	東日本電信電話(株)	なし	親会社 の子会社	業務委託 に関する 収入	5,498	売掛金 その他 (未収収益)	456
	西日本電信電話(株)	なし	親会社 の子会社	業務委託 に関する 収入	4,016	売掛金 その他 (未収収益)	138
	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	なし	親会社 の子会社	業務委託 に関する 収入	3,237	売掛金 その他 (未収収益)	1,190

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- ③ NTTファイナンス(株)からの借入及び返済については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (4) 役員及びその近親者等

該当事項はありません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 13,146円92銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2,150円98銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

(本個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)